

KYAKU Next Stage
中期CSRアクションプランと2020年度進捗

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標（KPI）	2021年度到達目標	2020年度進捗	2020年度取り組みに関するトピックス	目指すSDGs	
最重要課題	S	①	事業を通じたイノベーション	●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える	3年間の研究開発投資額	(連)400億円／3年間	(連)124億円／2020年度 235億円／(2019-2020年度)	全社の各部門にて新製品・新事業につながる様々な取り組みを推進 ●半導体製造装置メーカーのテイクオーバー・システム社を買収 ●軟包装用(フィルム)インクジェットインク開発の進展(2021年度上市予定) ●水素社会への貢献を見据え、太陽光(熱)を利用した完全グリーン水素製造用触媒の試製へ目途 ●NASA火星探査機に搭載されたMOXTEK社製のX線照射チューブと窓材が、火星での生命探索に貢献 ●バイオ医薬品企業等とバイオ・高分子技術に関する研究を開始 ●ポーターザ®の国内製造に向けて(株)カルティベクスで取り組みを開始 ●ドローン用パラシュート安全装置の開発を継続し、2021年度の製品化、上市を計画 ●殺虫剤ファインセーブの国外登録取得を推進 ●農業の合成探索研究および工夫製剤テーマの推進	      
		②	品質と顧客の安全	●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る	重大顧客苦情件数※1 重大工程異常件数※1	(連)0件 (連)0件	(単)0件 (単)1件	●製造委託先の品質問題による当社製品の安定供給への影響低減に向け、製造委託先との関係の強化及び委託先品質管理の徹底の強化 ●機能化学品事業本部及びアグロ事業部で工場、研究所を含めたQMS統合運営開始	
		③	取引先のアセスメント	●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する	主要取引先への実地アセスメント回数	(単)50回／年	(単)19回	●新型コロナウイルス感染症拡大の影響で取引先での実地監査ができない場合は書面監査を実施 ●実地監査計画48件(結果:実地19件、書面29件)、書面監査計画65件(結果:65件) ●取引先約850社へCSRアンケートを依頼し281社から回答を得た結果、以下を確認 環境保全の取り組み:マイナス環境インパクトなし 社会的な取り組み:ハラスメント・差別・強制労働・不適切な労働時間や賃金などの反社会的行為等なし	  
	E	④	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する ●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する	中期環境目標 ・エネルギー起源CO ₂ 排出量 ・VOC排出量 ・COD排出量 ・廃棄物発生量 ・リサイクル率 ・ゼロエミッション率 ISO14001の全社統合 2030年環境目標の策定	2020年度達成目標 (単)79.5千トン以下 (単)42トン以下 (単)150トン以下 (単)23.5千トン以下 (単)80%以上 (単)3%以下 統合 策定	(単)69.3千トン (単)33.3トン (単)122.6トン (単)22.7千トン (単)83.7% (単)1.4% ペンディング 策定	●2020年度中期環境目標を全て達成 ●ISO14001の全社統合はペンディング ●2030年度までの新中期環境目標については、地球温暖化防止関係の範囲をグループ会社にて拡大し、温室効果ガス排出量(Scope1+2)を2019年度比で32.5%以上削減と制定、COD排出量と廃棄物削減の項目については範囲を日本化薬単体のままとして2020年度目標を維持、VOC排出量については今後も十分に2020年度までの目標の達成が見込めることから新中期環境目標より削除	      
	G	⑤	職場の労働安全衛生	●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全操業基盤をより強固にする ●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する	重大事故災害件数※2 ホワイト500認証 有給休暇取得率 メンタルヘルス研修受講率 定期健康診断受診率	(連)0件 (単)認証維持 (単)70% (単)100% ※3 (単)100%	(単)0件 健康経営優良法人2021 (大規模法人部門)認定取得 (単)65.8% 研修を中止 (単)100%	●健康経営優良法人2021(大規模法人部門)の認証を取得。2019年度はホワイト500と健康経営優良法人(大規模法人部門)は同一であったが、2020年度よりホワイト500の選定基準が変わったため、2020年度以降は健康経営優良法人(大規模法人部門)の認証取得をもって達成と判断 ●メンタルヘルス研修は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ●有給休暇取得率は2021年度の目標には未達であるものの、2019年度60.1%から向上	 
		⑥	コンプライアンス	●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する	重大コンプライアンス違反件数※4 腐敗防止基本方針の策定 コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(連)0件 策定 (国内)100%	(連)0件 方針案の策定 (国内)100%	●重大なコンプライアンス違反無し ●贈収賄防止基本方針(案)を作成し、説明・意見聴取を実施 ●「パワー・ハラスメント法制化について」をテーマとして、国内のグループ会社全てに研修を実施	
重要課題	S	⑦	製品サービスの適切な情報提供	●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる	顧客満足度調査の定期実施	(単)実施	(連)実施	●機能化学品事業では顧客に対し各国基準に適合したSDSと製品ラベルを提供し、製品を安全にご使用いただくための化学物質情報・適切な取扱い情報を提供。更に、顧客から要望される各種の調査依頼に対応し、適切な調査結果ならびに情報を提供 ●医薬事業では医薬品情報センターへのお問い合わせ放棄呼率低減を実現 ●セイフティシステムズ事業では顧客満足度調査回答を参考に顧客満足に資する事項を事業計画・品質方針/目標に設定し、それらが維持されている事を確認 ●アグロ事業では問題害虫の採取・効力評価・指導機関へのフィードバックの体制を構築し、農業の効力確認試験に対応	
		⑧	雇用の維持・拡大と人材育成	●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る	女性管理職比率 障害者雇用率 従業員一人当たり教育研修投資額	(単)8% ※5 (単)2.3% (単)実績を公開	(単)8.6% (単)1.90% (単)35,706円/人	●女性管理職比率は2019年度の8.4%よりもさらに向上 ●女性管理職比率は新たに2024年度の目標として10%を設定 ●男性育児休職取得者は31名(対象者の81.5%)に増加(2019年度は25名(59.5%)) ●障がい者雇用の取り組みとして特別支援学校との連携(協働)を継続 ●新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、一部の研修を延期・中止	  
		⑨	人権尊重とアセスメント	●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	人権に関する研修回数	(単)1回以上/年	(単)1回	●基本的人権「悪意無き差別」をテーマに研修を実施	   
		⑩	地域コミュニティ	●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る	地域懇談会のべ回数 社会貢献支出額※6	(連)実績を公開 (単)実績を公開	(連)5回 (単)1.46億円	●地域懇談会は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、多くが開催中止 ●新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、多くのイベントが中止となったため社会貢献支出額は減少	   
		⑪	経済パフォーマンス	●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める	ROE 納税額 3年間の設備投資額	(連)8% (連)56億円 (連)500億円／3年間	(連)5.8% (連)58億円 (連)84億円／2020年度 229億円／(2019-2020年度)	●新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、売上高、当期純利益ともに対前期1%減 ●設備投資は、新型コロナウイルス感染症の拡大による財務への影響を考え、優先順位を明確にし、必要不可欠な投資を実施	 
	G	⑫	コーポレート・ガバナンス強化	●グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	取締役会の実効性評価実施回数 監査部による内部業務監査実施回数	(単)1回／年 (連)45回／3年間	(単)1回 (連)13回／2020年度 26回／(2019-2020年度)	●任意の指名・報酬諮問委員会の設置と開催 ●コーポレートガバナンス基本方針の制定と開示 ●社外取締役を1名追加	
⑬		事業継続性の確保	●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	TOP5リスクコントロール活動実施率 BCP訓練実施回数	(連)100% (連)1回以上／年	(連)100% (連)2回	●日本化薬の各部署、国内外グループ会社の全てでTOP5リスクコントロール活動を実施 ●複数の拠点をWEBでつないだBCP訓練を実施 ●新型コロナウイルス感染症対策として、本社を中心とした時差勤務・在宅勤務を導入、海外グループ会社への衛生備品の提供、オンライン会議活用の推進	  	

(E)Environment (S)Social (G)Governance

※1：損失額1,000万円以上
※2：3人以上の同時休業災害または死亡災害
※3：2018年～2020年度の3力年の累積値
※4：倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数
※5：2020年度末の目標値
※6：寄付金、あすなろの家の活動費や工場祭等の地域イベント費用

(連)日本化薬グループ
(単)日本化薬単体
(国内)日本化薬単体と国内グループ会社